

2017年11月10日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)※1」

運用経過と今後の見通しについて

※1「マネープールファンド」を除く

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下、ファンド)の運用経過と今後の見通しについてご説明いたします。

2017年の振り返り

2017年初来の騰落率はプラス

ファンドが投資している外国投資信託のパフォーマンスは、2014年12月頃から下落基調となりましたが、2016年に入るとインフラ関連株が上昇に転じたことから、パフォーマンスも上昇しました。

2017年を振り返ると、5月頃までは比較的堅調に推移したものの、6月以降は軟調な展開となりました。2017年10月末現在、年初来の騰落率は+0.5%でした。軟調な展開となっている背景について、下記右グラフ内に示した①6月、②8月、③9月以降の3局面に分け、次のページでご説明させていただきます。

ファンドが投資している外国投資信託※2のパフォーマンス推移

期間:2010年10月29日^{※3}～2017年10月31日、日次



年初来の推移と騰落率

期間:2016年12月30日～2017年10月31日、日次



※2ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド(ケイマン諸島籍円建て外国投資信託)のうち、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう「クラスJPY」の1口当たりの純資産価格を使用しています。

※3当該外国投資信託の設定日

純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもものとして計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

2～5ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイツ・アセット・マネジメントの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

①2017年6月

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)セクターの下落と英国総選挙の影響

商品市況に対する楽観的な見方が後退し、MLPセクターは全体的に下落しました。

また、6月の英国総選挙でメイ首相率いる与党の議席は過半数を割り、最大野党の労働党が躍進しました。労働党は、公益企業の国営化や公共料金の上限の設定を政策に掲げているため、規制事業の収益に対する懸念が広がり、総合公益セクターや送電および配電セクターが下落しました。ただし、国家予算が限られる中での国営化はハードルが低いとは言えず、また、悪材料は織り込み済みで割安と考え、これらセクターへの強気な見方を据え置きました。

②2017年8月

MLPセクターの下落

プレイン・オール・アメリカン・パイプラインの決算発表を受け、MLPセクターが大きく下落しました。同社の2017年第2四半期決算が市場予想を大きく下回ると共に通期のガイダンスを下方修正した上、今後の減配検討に入ったと報じられた結果、MLPセクター全体に減配懸念が広がったことが要因です。しかし、MLPセクター全体で見ると、2017年第2四半期の決算は概ね予想通りで、パイプライン事業の輸送量は2017年後半にかけて改善するとの見通しが示されたのは好材料でした。

③2017年9月以降

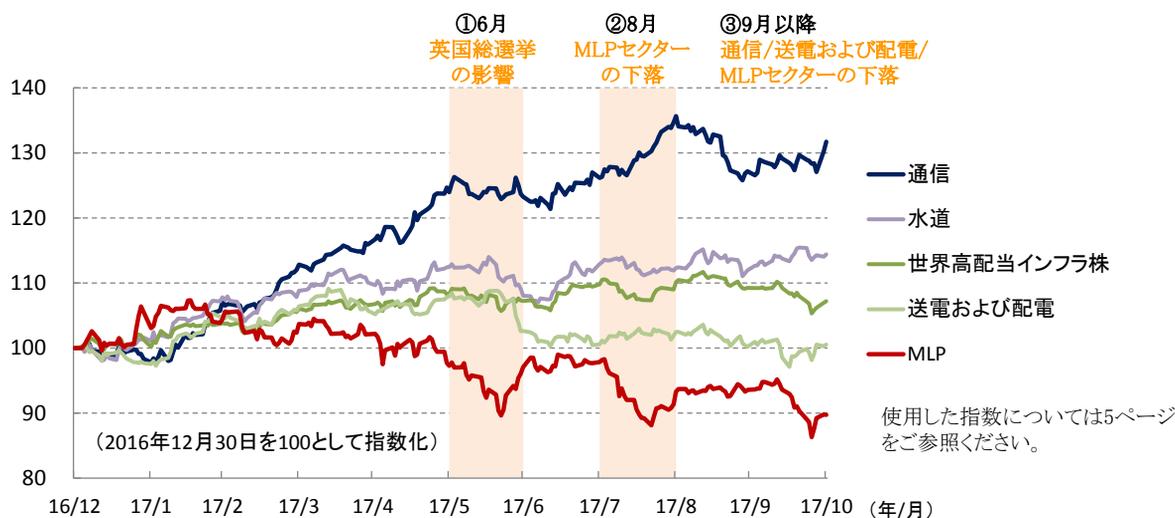
通信セクターの下落: 米国大手携帯電話会社の合併観測及び今後の見通し等により、米国通信セクターが下落しました。

送電および配電セクターの下落: 10月に入ると、カリフォルニアで送電事業を手掛けるPG&Eについて、カリフォルニアの山火事と同社の電気機器の関連性を同州の消防局が調査しているとの報道を受け、株価が大きく動きました。

MLPセクターの下落: 足元では、①減配発表などが相次いでいること、②大手MLPの新規公開(IPO)を控え、資金捻出のために既存保有銘柄の売りが想定されること、③年末にかけて個人投資家による節税対策の売りが出やすいことなどから、MLPセクターが下落しました。

インフラセクターのパフォーマンス推移

期間:2016年12月30日～2017年10月31日、日次



(出所)ブルームバーグのデータよりドイツ銀行グループ作成

上記は投資環境の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

今後の見通しについて

短期的にはMLPセクター、英国水道セクターを中心に反発を見込む

■MLPセクターの見通し

短期的には、川中事業/MLPセクターに対して明るい見通しを持っています。米国石油・ガスの生産コストが低下する中、リグ(掘削装置)稼働数が改善し、キャッシュフローも大きく増加しています。

一部のMLP企業が減配を発表していますが、同セクターの配当利回りは高水準にあり、資金を投資などに振り向けることは合理的な判断と考えています。

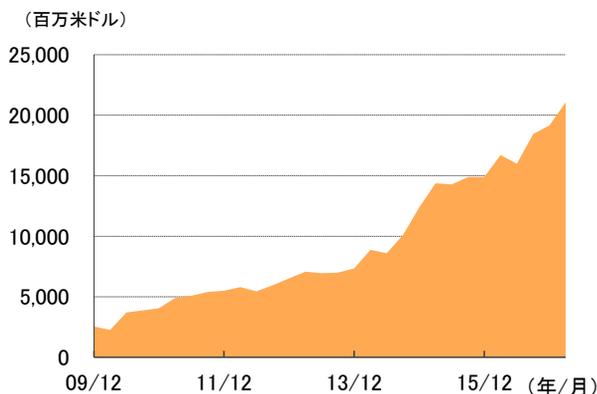
また、複数のMLPがインセンティブ配当権(IDR)※2の廃止や見直しを発表・実施する中、財務体質が改善し、今後M&Aおよび成長投資の加速が見込まれます。IDR廃止の背景には主に、①高い配当利回りにも関わらず株価が上昇しないこと、②投資家層に占める機関投資家の比率が高まり、個人投資家が重視する利回りから、機関投資家が重視するファンダメンタルズ(キャッシュフロー成長率など)へ投資家の視点が変わっていくことの2点があると考えています。

※2 インセンティブ配当権 (IDR)

MLPを運営するスポンサーであるジェネラル・パートナー(GP)にインセンティブを与えるため、MLPのリミテッド・パートナー(LP)持分の配当金が増加するにつれてGPがより高い配分比率を受け取る権利。

エネルギー川中企業のEBITDA※1総額

期間:2009年10-12月～2017年1-3月、四半期



※1 EBITDA:利払い前・税引き前・償却前利益 (出所)各種資料よりドイツ銀行グループ作成

エネルギーインフラ株の投資家層推移

期間:2010年3月期～2017年9月期、四半期



(出所)各種資料よりドイツ銀行グループ作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■英国水道セクターの見通し

今後の注目材料は、英国の水道事業規制機関であるオフワット(Ofwat)が12月に発表する水道の規制料金の見直しです。同セクターのバリュエーション(企業価値評価)は既に割安なことから、悪材料は織り込み済みと考えています。

また、一般的に英国の水道会社の増配率は、RPI(英国小売物価指数)に基づいて決められます。RPIは2015年末頃より上昇傾向となり、2017年9月現在3.9%となっています。

英国水道業界は1980年代の民営化以降、多くの民間企業が乱立しており、長期的には業界再編が株価の注目材料になると考えています。

英国小売物価指数(前年比)

期間:2014年12月~2017年9月、月次



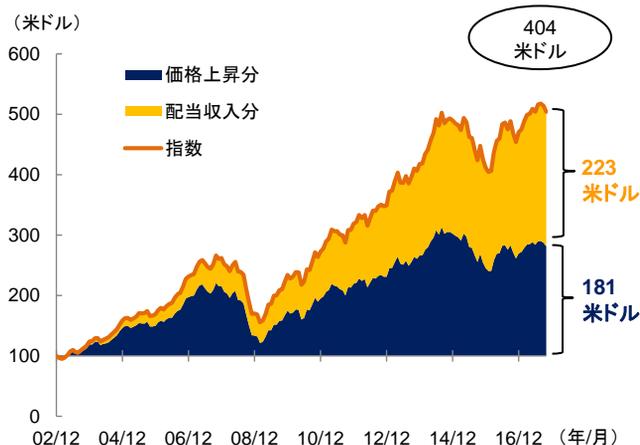
(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

■世界高配当インフラ株のパフォーマンス

世界高配当インフラ株は、2002年12月末から2017年10月末までの期間で見ると、価格上昇、配当収入ともに世界株式より高くなりました。世界高配当インフラ株は、高い配当収入が寄与し、今後も安定したパフォーマンスが期待できます。

世界高配当インフラ株の指数推移

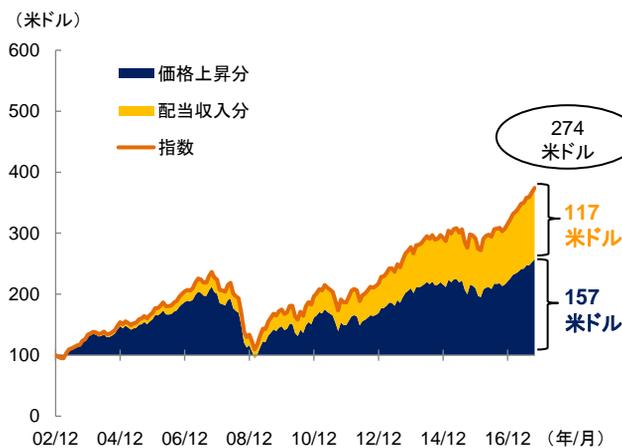
期間:2002年12月末~2017年10月末、月次



2002年12月末を100米ドルとして算出
世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index

世界株式の指数推移

期間:2002年12月末~2017年10月末、月次



2002年12月末を100米ドルとして算出
世界株式: MSCI All Country World Index

小数点以下を四捨五入しているため、見た目の計算が合わない場合があります。
(出所)ブルームバーグのデータよりドイツ銀行グループ作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合にも、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

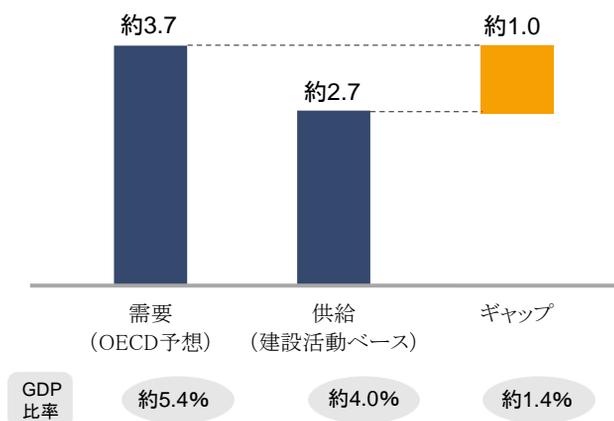
■世界中で起きているインフラ投資への民間資本の活用

インフラは社会の屋台骨としての役割を担い、基本的なサービスを提供するためのものです。一方で、インフラの新設や更新需要と実際の投資水準とのギャップは広がっています。世界のインフラ投資額は少なくとも年1兆ドル不足しているとの試算があり、公的資金だけでなく民間資本の活用が不可欠と考えます。

また、例えばスマートフォンの普及や、新興市場における人口増加や都市化の進展など、複数のグローバルなトレンドがインフラへの投資需要を後押ししています。

今後様々な分野で民間資金やノウハウの活用が必要とされ、インフラ投資は加速していくことが予想されます。

グローバルインフラの需給ギャップ
年間(2010年-2030年平均)、単位:兆米ドル



(出所) 世界経済フォーラムのデータよりドイツ銀行グループ作成

今後とも「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

【使用した指数について】

■2ページ「インフラセクターのパフォーマンス推移」

MLP: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当込み、米ドルベース)

世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)

通信・送電および配電・水道: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (配当込み、米ドルベース)の各セクター

●「MSCI All Country World Index」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

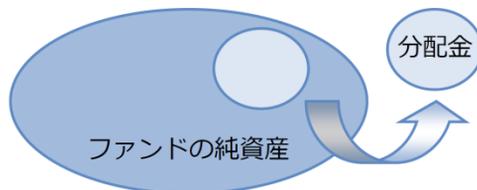
●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

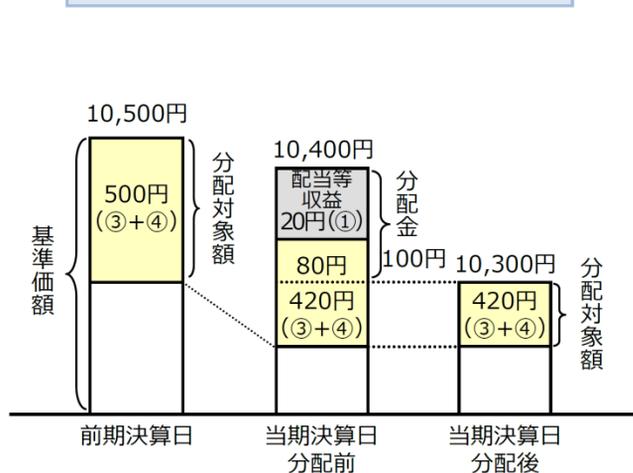
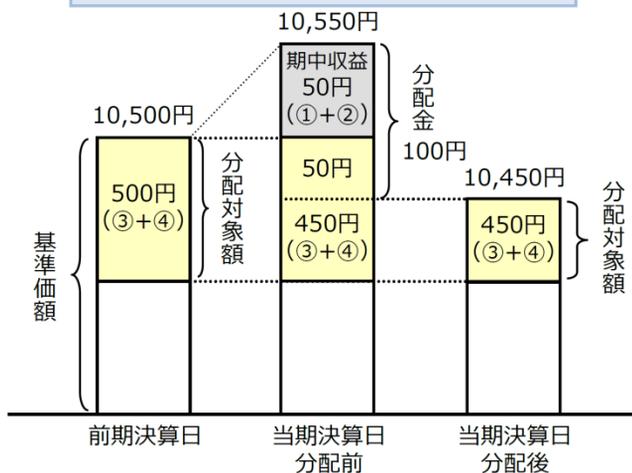
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

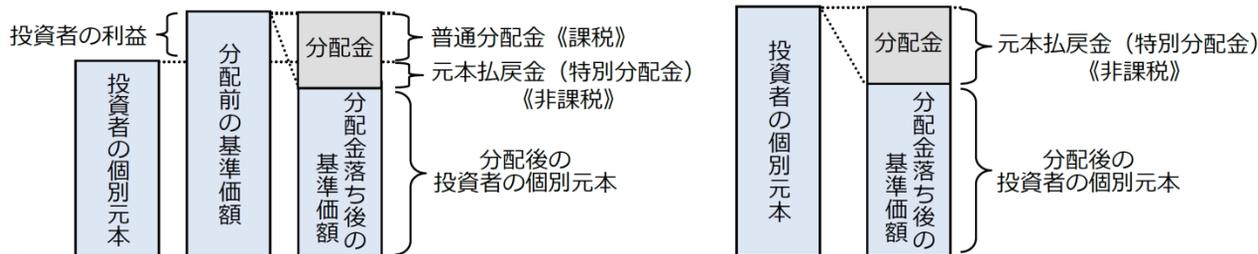
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{*1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{*2}等を実質的な主要投資対象^{*3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{*4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象^{*}とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」：平成22年10月28日設定)
(「通貨セレクトコース」：平成23年10月27日設定)
【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- 決算日および収益分配 各ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上10口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご購入価額
- ご購入単位
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く)：年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」：年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成29年6月9日現在年0.001188%(税抜年0.0011%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度により変動します。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>